

施策評価管理シート

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	3	安全で安心なまちづくり	担当部局(室)名	部局長名
	施 策	1	防災・減災	危機管理室	岩崎 壽久

1. 施策の基本方針 **P**lan

- 名張市地域防災計画に基づき、危機管理体制を充実します。
- 耐震性の強化など防災基盤の整備と市民の防災意識の高揚など災害に強いまちづくりを進めます。
- 防災関連情報網の整備、情報提供や地域における自主防災体制の充実・強化に取り組みます。

2. 現状と課題 **P**lan

- 名張市地域防災計画の見直しにあたっては、南海トラフを震源とする巨大地震や大規模な風水害に対する災害予防及び対応の他、これまで発生した大規模災害に係る課題の解決策等について見直す必要があります。
- 総合防災訓練の実効性を確保するため、目的、内容を明確化し、過去に実施した訓練の課題について改善していく必要があります。
- 市民の防災意識が時間の経過とともに低下してきている状況にあることから、マンネリ化しないよう、防災に対する知識、情報などの普及啓発には工夫が必要です。

○施策指標(目標)及び達成状況 **P**lan **D**o

施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	進捗率
地震等の災害への備えをしている市民の割合(%)	目標	-	-	-	45.0	
	成果	42.6	32.9			0.0%
自主防災隊などリーダー研修の受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	11,600	
	成果	8,399	9,509			34.7%
防災訓練を実施した地区数(地区【延べ数】)	目標	-	-	-	1,934	
	成果	1,254	1,751			73.1%

3. 課題解決への取組内容(平成28年度) **P**lan **D**o

計 画	実績及び主な成果
・近年発生した災害に係る状況や対応について情報収集を行い、生活必需品等に係る災害時の応援協定締結について検討します。 ・総合防災訓練で明らかになった課題点を自主防災組織の強化につなげることができるよう検討します。 ・防災体験学習コーナーや出前トークを活用し、個人の防災意識の高揚を図ることができる取組みを検討します。 ・水路や河川施設の老朽化により補修箇所は増える傾向にあり、防災・減災の観点からも一般住民の生活と関わりに深い水路や河川の維持補修に努めます。 ・地震時に通行を確保すべき道路である1次緊急輸送道路の沿道建築物倒壊による通行の妨げを防ぎます。	・被災自治体や先進自治体の対応について現地視察及び情報収集を行いました。その中で、発災時に膨大な業務が発生すると見込まれる罹災証明発行に係る業務や不足が見込まれる生活物資の供給について災害協定を締結しました。 ・総合防災訓練の実施結果や地域の実情を調査するアンケートを行い、自主防災組織での活動に役立ててもらようアンケート結果を伝えとともに情報共有を行いました。 ・防災体験学習コーナーでは55団体1381人の利用、出前トークは21回開催し893人の参加がありました。 ・名張地区の築瀬水路については、例年同様、堆積土砂の浚渫作業や護岸の補修工事に取り組みました。また、その他の地域についても普通河川や水路の維持補修に努め、洪水時に対する対策を講じることが出来ました。 ・緊急輸送道路対象沿道建築物の所有者に対して耐震診断の啓発を行いました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 **C**heck

- ・発災時には、大きく不足する物資やマンパワー等について効率的に確保することをはじめ、災害対応はいかに迅速かつ的確に対応できる体制づくりが重要で、住民の災害に対する意識についても、さらに多くの方に周知し意識を持続させることができる取組が必要となります。
- ・住民の築瀬水路の浚渫作業や普通河川や水路の維持補修に対する意識は、日々の維持管理と受け取られているようで、洪水時における防災や減災の有効な対策であることが十分に伝わっていないのが現状です。
- ・地震時、建物倒壊により緊急車両の通行や住民の避難の妨げになることを防ぎ、地震に強いまちづくりに取り組むため、引き続き対象となる建築物の所有者の理解と協力を得るための更なる啓発が必要となります。

5. 課題解決への取組内容(平成29年度) **A**ction

- ・発災時に対処等も含めて何が必要かを抽出した上で、その不足を補うための取組を行います。
- ・非常時(災害)に市民一人一人が地域での合理的行動を実践できるよう、「名張市くらしあんしんサポーター(防災)」育成のための消費者教育推進事業を実施します。(「非常時ごはん講座(料理教室)」「講演会」他)
- ・住民の築瀬水路の浚渫作業や普通河川や水路の維持補修は、洪水時における防災や減災の有効な手段で、作業や工事の説明会を開催する際に、防災・減災の効果を十分に説明することに努めます。
- ・第1次緊急輸送道路に指定された対象の沿道建築物所有者へ耐震診断の啓発及び費用補助を行います。

6. 行政評価委員会による総合評価 **C**heck

災害時に備え、市全体で災害に対応するよう連携を進めるとともに、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図ること。